



平成24年11月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年1月15日

上場会社名 北興化学工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4992 URL <http://www.hokkochem.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中島 喜勝
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員経理部長 (氏名) 渡辺 英夫 (TEL)03-3279-5152
 定時株主総会開催予定日 平成25年2月26日 配当支払開始予定日 平成25年2月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成25年2月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

1. 平成24年11月期の連結業績(平成23年12月1日～平成24年11月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年11月期	39,880	△3.2	708	7.6	705	41.4	142	—
23年11月期	41,206	△4.2	658	△38.7	498	△32.6	△41	—

(注) 包括利益 24年11月期 291百万円(—%) 23年11月期 △193百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年11月期	5.14	—	1.1	1.6	1.8
23年11月期	△1.49	—	△0.3	1.1	1.6

(参考) 持分法投資損益 24年11月期 一百万円 23年11月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年11月期	41,750	13,302	31.9	482.17
23年11月期	43,853	13,234	30.2	479.55

(参考) 自己資本 24年11月期 13,302百万円 23年11月期 13,234百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年11月期	5,049	△1,548	△3,064	1,098
23年11月期	2,619	△1,013	△1,810	623

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年11月期	—	4.00	—	4.00	8.00	221	—	1.6
24年11月期	—	4.00	—	4.00	8.00	221	155.6	1.7
25年11月期(予想)	—	4.00	—	4.00	8.00		33.4	

3. 平成25年11月期の連結業績予想(平成24年12月1日～平成25年11月30日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	41,620	4.4	1,290	82.2	1,150	63.2	660	365.3	23.92

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
 新規 ー社 (社名) 、除外 ー社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

24年11月期	29,985,531株	23年11月期	29,985,531株
24年11月期	2,396,987株	23年11月期	2,389,356株
24年11月期	27,592,046株	23年11月期	27,598,504株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成24年11月期の個別業績（平成23年12月1日～平成24年11月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年11月期	38,604	△3.1	562	△7.6	706	29.9	159	396.8
23年11月期	39,833	△3.8	608	△34.1	544	△24.8	32	△89.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年11月期	5.76	—
23年11月期	1.16	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年11月期	40,357	12,533	31.1	454.28
23年11月期	42,435	12,537	29.5	454.29

(参考) 自己資本 24年11月期 12,533百万円 23年11月期 12,537百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表に対する監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想に関しましては現時点で得られた情報に基づいて算定したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 中長期的な会社の経営戦略	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 継続企業の前提に関する注記	14
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	14
(7) 追加情報	14
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
5. 個別財務諸表	18
(1) 貸借対照表	18
(2) 損益計算書	20
(3) 株主資本等変動計算書	21
6. その他	24
(1) 売上高明細表(個別)	24
(2) 役員の変動	25

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

1) 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要の本格化による公共事業の拡大や政府の需要刺激策による個人消費の押し上げなど、内需を中心に回復してまいりましたが、夏場以降の新興諸国経済の減速や尖閣諸島問題に起因する日中経済の冷え込みにより輸出が減少するなど、景気は急速に後退感を強めてまいりました。また、長期化する欧州財政信用不安、デフレの継続等により景気の先行きは不透明な状況が続いています。

農薬業界におきましては、海外市場は新興諸国の経済発展に伴い食料需要が拡大していることなどから成長が続いておりますが、国内市場は農業従事者の減少や高齢化、耕作放棄地の増加など農業が抱える構造的な問題に加えて、病虫害の発生が少なかったこともあり横這いで推移いたしました。また、TPP（環太平洋戦略的経済連携協定）については国内農業への影響が懸念される状況にあります。

ファインケミカル業界におきましては、円高や世界的な需要低迷に加えて、中国をはじめとする外国企業との価格競争の激化などにより引き続き厳しい環境にあります。

このような状況のもと、農薬事業におきましては新製品の普及拡販、ファインケミカル事業におきましては医農薬中間体などの販売促進および海外における市場開拓に努めましたが、当連結会計年度における当社グループの売上高は398億8千万円（前期比13億2千6百万円の減少、同3.2%減）となりました。

利益面では、販売費及び一般管理費の節減に努めたことなどにより、営業利益は7億8百万円（前期比5千万円の増加、同7.6%増）、経常利益は7億5百万円（前期比2億6百万円の増加、同41.4%増）、当期純利益は1億4千2百万円（前期は当期純損失4千1百万円）となりました。

報告セグメント別の概況は以下のとおりです。

〔農薬事業〕

農薬製品の国内販売は、水稻用殺虫殺菌剤が伸長しましたが、水稻用除草剤の流通在庫が増加した影響により減収となりました。利益面は販売費及び一般管理費の節減に努めましたが、減収により減益となりました。この結果、本セグメントの売上高は284億4千3百万円（前期比12億8百万円の減少、同4.1%減）、営業利益は4億9千1百万円（前期比3億8千万円の減少、同43.6%減）となりました。

〔ファインケミカル事業〕

ファインケミカル製品の販売は、医農薬中間体などの事業分野では前年を上回りましたが、電子材料原料や樹脂添加剤などの主力事業分野では世界的な景気減速の影響を受けて受注が低調に推移し減収となりました。一方、利益面は製造コストの削減などにより増益となりました。この結果、本セグメントの売上高は112億8千6百万円（前期比1億2千2百万円の減少、同1.1%減）、営業利益は8億8千1百万円（前期比3億5千5百万円の増加、同67.5%増）となりました。

2) 次期の見通し

次期におけるわが国経済は、長引く欧州財政信用不安による先進国経済の停滞、新興諸国経済の成長鈍化など、引き続き厳しい経営環境が予想されますが、政権交代後のインフレターゲット導入検討および景気対策への期待感並びに米国における所謂「財政の崖」回避から円高の是正、日経平均株価上昇などの動きもあり、改善へ向けた兆しも見られます。

農薬業界につきましては、農業従事者の減少・高齢化、耕作放棄地の増加など、国内農業が抱える課題の深刻化や減農薬指向の一層の高まりに伴う農薬使用量の減少の影響などにより農薬市場の縮小傾向が続くことが懸念されます。

ファインケミカル業界につきましては、世界景気の先行き不透明感による需要の低迷や国内取引先の海外製造移転の加速化の影響が懸念されます。

このような状況に対し、以下により収益の拡大に努めてまいります。

〔農薬事業〕

当事業におきましては、国内農薬市場の在庫圧縮の傾向は継続することが予想されますが、水稻分野における除草剤の販売回復と当社のシェアが高い育苗箱処理剤など殺虫殺菌剤の更なる拡販を進めてまいります。また、市場の需給動向を的確に捉え、より効率的な生産体制を構築し製造コストの削減を図ってまいります。

〔ファインケミカル事業〕

当事業におきましては、欧州景気の低迷や新興諸国の経済成長の鈍化など引き続き厳しい事業環境が懸念されますが、電子材料原料、医薬品中間体、樹脂添加剤など主力分野の製品拡販並びに海外での市場開拓や販売強化に努めます。また、新製品の早期開発・製品化に注力し利益性の改善を図ってまいります。

当社グループの次期の業績予想につきましては、売上高416億2千万円、営業利益12億9千万円、経常利益11億5千万円、当期純利益6億6千万円を見込んでおります。

3) 中期経営計画の進捗状況

当社は、平成22年度を初年度とした「5ヵ年経営計画」を推進しております。

3年目にあたる当期は売上高・経常利益ともに計画を下回りました。

4年目にあたる平成25年度は前述の「2) 次期の見通し」のとおり、厳しい経営環境ではありますが、経常利益目標を前期比4億円増加の11億円とし、最終年度となる平成26年度の経常利益目標16億円の達成を目指します。

(2) 財政状態に関する分析

1) 資産、負債、純資産およびキャッシュ・フローの状況に関する分析

[資産、負債、純資産の状況]

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は287億1千1百万円となり、前期比13億1千7百万円の減少となりました。これは、現金及び預金が4億7千5百万円の増加となりましたが、たな卸資産が16億7千1百万円減少したことが主な要因です。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は130億3千8百万円となり、前期比7億8千6百万円の減少となりました。これは、有形固定資産が3億6千3百万円、繰延税金資産が4億6千万円それぞれ減少したことが主な要因です。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は208億8千3百万円となり、前期比11億9千2百万円の減少となりました。これは、支払手形及び買掛金が7億7千2百万円の増加となりましたが、短期借入金金が20億7千8百万円減少したことが主な要因です。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は75億6千4百万円となり、前期比9億8千万円の減少となりました。これは、長期借入金金が10億8千1百万円減少したことが主な要因です。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は133億2百万円となり、前期比6千9百万円の増加となりました。これは、当期純利益の計上および為替換算調整勘定が増加したことが主な要因です。

[キャッシュ・フローの状況]

(単位：百万円、単位未満四捨五入)

科 目	前連結会計年度	当連結会計年度
現金及び現金同等物の期首残高	872	623
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,619	5,049
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,013	△1,548
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,810	△3,064
現金及び現金同等物に係る換算差額	△44	38
現金及び現金同等物の増減額	△249	475
現金及び現金同等物の期末残高	623	1,098

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、50億4千9百万円の収入超過（前期は26億1千9百万円の収入超過）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益、たな卸資産の減少および仕入債務の増加によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、15億4千8百万円の支出超過（前期は10億1千3百万円の支出超過）となりました。これは主に、有形固定資産の取得によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、30億6千4百万円の支出超過（前期は18億1千万円の支出超過）となりました。これは、長期借入金の調達による増加はありましたが、主に短期借入金の減少および長期借入金の返済による支出によるものです。

(現金及び現金同等物の期末残高)

当連結会計年度の現金及び現金同等物の期末残高は期首残高より4億7千5百万円増加し、10億9千8百万円となりました。

2) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年11月期	平成23年11月期	平成24年11月期
自己資本比率 (%)	29.3	30.2	31.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	14.1	13.1	14.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	22.4	5.5	2.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	2.3	9.5	20.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. いずれの数値も連結ベースの財務数値により計算しています。
 2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。
 3. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しています。
 4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

経営環境、業績動向、将来の事業展開などを総合的に勘案しつつ、株主のみなさまへの利益還元および経営基盤強化のための内部留保の充実を基本としております。内部留保金につきましては、研究開発や設備投資などの資金需要に充当するとともに、財務体質強化のために役立ててまいります。

当期の期末配当金は前期と同様、1株につき4円を予定させていただきます。なお、当期の年間配当につきましては、中間期1株につき4円を配当させていただきましたので、合わせて年間1株につき8円を予定しております。

また、次期配当金につきましては、内部留保の充実並びに安定配当の観点から、中間配当金1株につき4円、期末配当金1株につき4円、合わせて年間8円を予定しております。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成24年2月24日提出）における「事業系統図（事業内容）」および「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「社会への貢献」「技術で評価される企業」「環境との調和」および「従業員の幸福」を経営理念として、豊かな食生活を支え、農作物の安定生産に寄与する農薬製品並びに広く社会の発展に寄与するファインケミカル製品を市場に提供することを使命として活動しております。

当社グループは、農薬事業並びにファインケミカル事業における製品の研究開発の推進、環境に配慮した安全性の高い製品の創製、収益性を重視した生産、販売体制の充実により企業体質の強化を図り安定成長することを基本方針として事業を進めております。

(2) 中期的な経営戦略および対処すべき課題

当社は、流動性が増している事業環境に対応し、当社の中長期の売上高の拡大と収益改善などの展望を明らかにするため「5ヵ年経営計画」を策定し、平成22年度より推進しております。

この「5ヵ年経営計画」は、「収益力のアップ」「生産能力の増強」「研究開発の強化」を進めることによって業績を成長軌道に乗せようとするものであります。

昨年、東日本大震災の発生、低迷する世界経済、歴史的な円高の定着など、事業環境の激変を踏まえ、平成24年度以降3ヵ年の経営計画の一部見直しを行ないましたが、当初計画で定めた収益改善の取り組みを継続していく方針に変更はありません。

最終年度となる平成26年度の経常利益目標16億円の達成を目指します。

なお、以下の課題に取り組み、事業グループの収益向上に努めます。

〔農薬事業〕

- ①当社の主力製品である水稻育苗箱処理剤や共同開発原体テフリトリオンを有効成分とした水稻用一発処理除草剤「エーワン」等の販売の強化により、シェアの拡大と収益の改善に取り組みます。
- ②縮小傾向にある農薬市場、激化する販売競争下においても、安定した収益を確保できるよう、製造原価をはじめとする様々なコストの削減、業務の見直しによる生産性や業務効率の向上、効率的な生産体制の構築による在庫の削減に努めます。
- ③当社の新規開発農薬原体であるイプフェンカルバゾンを実効成分とする水稻用除草剤の農薬登録の早期取得に努める一方、新規化合物創製体制を強化し、イプフェンカルバゾンに続く新規農薬原体の開発を目指します。

〔ファインケミカル事業〕

- ①既存製品の販路の拡大並びに新規用途開発を行なう一方、新製品の開発・製品化のスピードアップを図り、新規取引先の拡大を目指します。
- ②海外における市場開拓を目的として、昨年度新設した欧州駐在員事務所の活用により欧州におけるマーケティング活動の強化を進めます。また、中国国内においては張家港北興化工有限公司で製造する当社主力の各種リン化合物を中心に需要開拓に取り組んでまいります。
- ③研究開発においては、従来の電子材料原料、医薬品中間体、高機能性無機素材などの製品開発とともに新しい合成技術の導入と技術力の向上を進め、より付加価値の高い製品の品揃えを充実させてまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年11月30日)	当連結会計年度 (平成24年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	623	1,098
受取手形及び売掛金	13,275	13,195
商品及び製品	11,467	9,520
仕掛品	310	207
原材料及び貯蔵品	3,333	3,712
繰延税金資産	622	671
その他	398	308
流動資産合計	30,029	28,711
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,426	4,654
機械装置及び運搬具	3,743	3,245
土地	778	777
建設仮勘定	29	16
その他	352	272
有形固定資産合計	9,328	8,965
無形固定資産	390	460
投資その他の資産		
投資有価証券	2,005	2,003
長期貸付金	17	16
長期前払費用	0	—
繰延税金資産	1,702	1,242
その他	395	365
貸倒引当金	△13	△12
投資その他の資産合計	4,106	3,614
固定資産合計	13,825	13,038
資産合計	43,853	41,750

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年11月30日)	当連結会計年度 (平成24年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,223	6,996
短期借入金	7,867	5,789
1年内返済予定の長期借入金	1,893	2,267
未払法人税等	115	100
未払消費税等	362	238
未払費用	3,840	3,820
その他	1,775	1,673
流動負債合計	22,075	20,883
固定負債		
長期借入金	4,637	3,556
退職給付引当金	3,713	3,815
役員退職慰労引当金	65	84
資産除去債務	62	62
その他	66	46
固定負債合計	8,544	7,564
負債合計	30,619	28,447
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,214	3,214
資本剰余金	2,608	2,608
利益剰余金	8,062	7,983
自己株式	△993	△995
株主資本合計	12,892	12,811
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	633	691
繰延ヘッジ損益	1	9
為替換算調整勘定	△292	△209
その他の包括利益累計額合計	342	491
純資産合計	13,234	13,302
負債純資産合計	43,853	41,750

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
売上高	41,206	39,880
売上原価	32,001	30,962
売上総利益	9,205	8,919
販売費及び一般管理費	8,547	8,211
営業利益	658	708
営業外収益		
受取利息及び配当金	81	70
その他	502	571
営業外収益合計	583	641
営業外費用		
支払利息	279	247
その他	463	397
営業外費用合計	742	644
経常利益	498	705
特別利益		
固定資産処分益	5	15
その他	3	—
特別利益合計	8	15
特別損失		
固定資産処分損	68	73
投資有価証券評価損	267	10
災害による損失	46	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	65	—
その他	—	1
特別損失合計	446	83
税金等調整前当期純利益	60	636
法人税、住民税及び事業税	42	36
法人税等調整額	59	458
法人税等合計	101	494
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△41	142
当期純利益又は当期純損失(△)	△41	142

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△41	142
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△122	58
繰延ヘッジ損益	3	8
為替換算調整勘定	△33	84
その他の包括利益合計	△152	149
包括利益	△193	291
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△193	291
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,214	3,214
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,214	3,214
資本剰余金		
当期首残高	2,608	2,608
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,608	2,608
利益剰余金		
当期首残高	8,324	8,062
当期変動額		
剰余金の配当	△221	△221
当期純利益又は当期純損失(△)	△41	142
自己株式の処分	△0	—
当期変動額合計	△262	△79
当期末残高	8,062	7,983
自己株式		
当期首残高	△991	△993
当期変動額		
自己株式の取得	△2	△2
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	△2	△2
当期末残高	△993	△995
株主資本合計		
当期首残高	13,155	12,892
当期変動額		
剰余金の配当	△221	△221
当期純利益又は当期純損失(△)	△41	142
自己株式の取得	△2	△2
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	△264	△81
当期末残高	12,892	12,811

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
当期首残高	755	633
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△122	58
当期変動額合計	△122	58
当期末残高	633	691
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△1	1
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3	8
当期変動額合計	3	8
当期末残高	1	9
為替換算調整勘定		
当期首残高	△259	△292
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△33	84
当期変動額合計	△33	84
当期末残高	△292	△209
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	494	342
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△152	149
当期変動額合計	△152	149
当期末残高	342	491
純資産合計		
当期首残高	13,650	13,234
当期変動額		
剰余金の配当	△221	△221
当期純利益又は当期純損失(△)	△41	142
自己株式の取得	△2	△2
自己株式の処分	0	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△152	149
当期変動額合計	△416	69
当期末残高	13,234	13,302

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	60	636
減価償却費	1,917	1,834
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	339	102
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	4	18
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2	△0
環境対策引当金の増減 (△は減少)	△31	—
受取利息及び受取配当金	△81	△70
支払利息	279	247
固定資産処分損益 (△は益)	63	58
投資有価証券評価損益 (△は益)	267	10
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	65	—
売上債権の増減額 (△は増加)	623	87
たな卸資産の増減額 (△は増加)	942	1,688
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,303	765
未払消費税等の増減額 (△は減少)	270	△124
その他	△551	48
小計	2,861	5,298
利息及び配当金の受取額	81	70
利息の支払額	△276	△251
法人税等の支払額	△52	△69
法人税等の還付額	5	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,619	5,049
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△2	△2
有形固定資産の取得による支出	△847	△1,455
有形固定資産の売却による収入	9	16
無形固定資産の取得による支出	△150	△89
その他	△24	△17
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,013	△1,548
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,124	△2,115
長期借入れによる収入	1,599	1,300
長期借入金の返済による支出	△2,062	△2,026
配当金の支払額	△221	△221
その他	△2	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,810	△3,064
現金及び現金同等物に係る換算差額	△44	38
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△249	475
現金及び現金同等物の期首残高	872	623
現金及び現金同等物の期末残高	623	1,098

(5) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社および国内連結子会社は、法人税法の改正（「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年12月2日 法律第114号）、「法人税法施行令の一部を改正する政令」（平成23年12月2日 政令第379号）および「法人税法施行規則の一部を改正する省令」（平成23年12月2日 財務省令第86号）並びに「減価償却資産の耐用年数等に関する省令の一部を改正する省令」（平成24年1月25日 財務省令第10号））に伴い、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産の減価償却の方法を、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。この変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の減価償却費が17百万円減少し、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益がそれぞれ14百万円増加しております。

(7) 【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

(企業年金制度の変更)

当社は、当社が採用している確定給付型の企業年金制度の一部変更について、平成24年5月23日に厚生労働大臣の認可を受けたことにより、給付利率を固定利率とする制度から変動利率とする制度（キャッシュバランスプラン類似制度）へ平成24年4月1日付で変更しております。

この変更に伴い、退職給付債務（過去勤務債務）が1,388百万円減少し、当該過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により均等償却しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益がそれぞれ140百万円増加しております。

(法人税率の変更等による影響)

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）および「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以降に開始する連結会計年度から法人税率の引下げおよび復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.43%から平成25年11月期から平成27年11月期までの連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については37.75%に、平成28年11月期以降の連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については35.37%となります。この税率変更により、繰延税金資産の純額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は173百万円減少し、法人税等調整額が227百万円、その他有価証券評価差額金が54百万円、繰延ヘッジが0百万円、それぞれ増加しております。

(8) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品別に区分した「農薬事業」「ファインケミカル事業」ごとに国内および海外の包括的な戦略を考案し、事業活動を展開しております。

したがって当社グループでは、「農薬事業」「ファインケミカル事業」の2つを報告セグメントとしております。

「農薬事業」は、農薬、農薬原体等を製造・販売しております。「ファインケミカル事業」は、電子材料原料、樹脂添加剤等を製造・販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表の作成方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいています。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	農薬事業	ファインケ ミカル事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	29,651	11,407	41,058	148	41,206	—	41,206
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	381	381	△381	—
計	29,651	11,407	41,058	528	41,587	△381	41,206
セグメント利益	871	526	1,397	45	1,442	△784	658
セグメント資産	22,846	15,851	38,698	58	38,756	5,097	43,853
その他の項目							
減価償却費	577	1,313	1,890	1	1,891	20	1,911
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	766	388	1,154	—	1,154	279	1,432

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、石油製品の販売等を含んでおりません。

2 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額△784百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△784百万円、未実現利益の調整額0百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2)セグメント資産の調整額5,097百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産8,078百万円及びセグメント間の債権債務の相殺消去等△2,980百万円が含まれています。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	農薬事業	ファインケ ミカル事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	28,443	11,286	39,729	152	39,880	—	39,880
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	359	359	△359	—
計	28,443	11,286	39,729	510	40,239	△359	39,880
セグメント利益	491	881	1,373	31	1,403	△695	708
セグメント資産	21,544	15,495	37,039	56	37,095	4,655	41,750
その他の項目							
減価償却費	652	1,157	1,809	1	1,810	17	1,827
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	888	556	1,443	1	1,444	10	1,454

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、石油製品の販売等を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額△695百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△695百万円、未実現利益の調整額0百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2)セグメント資産の調整額4,655百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産7,825百万円及びセグメント間の債権債務の相殺消去等△3,170百万円が含まれています。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 追加情報

(7)【追加情報】に記載のとおり、当社は、当社が採用している確定給付型の企業年金制度の一部変更について、平成24年5月23日に厚生労働大臣の認可を受けたことにより、給付利率を固定利率とする制度から変動利率とする制度(キャッシュバランスプラン類似制度)へ平成24年4月1日付で変更しております。

この変更に伴い、退職給付債務(過去勤務債務)が1,388百万円減少し、当該過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により均等償却しております。これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度のセグメント利益が、農薬事業で95百万円、ファインケミカル事業で39百万円それぞれ増加しております。また、全社費用が6百万円減少しております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦外部顧客への売上高が連結損益計算書の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	中国	合計
7,292	2,036	9,328

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
全国農業協同組合連合会	21,681	農薬事業

当連結会計年度(自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦外部顧客への売上高が連結損益計算書の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国	合計
7,057	1,908	8,965

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
全国農業協同組合連合会	20,779	農薬事業

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
1株当たり純資産額 479円55銭	1株当たり純資産額 482円17銭
1株当たり当期純損失金額 1円49銭	1株当たり当期純利益金額 5円14銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	△41	142
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	△41	142
期中平均株式数(株)	27,598,504	27,592,046

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年11月30日)	当事業年度 (平成24年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	100	239
受取手形	4,603	4,280
売掛金	8,502	8,790
商品及び製品	11,258	9,243
仕掛品	262	156
原材料及び貯蔵品	3,032	3,465
前払費用	6	7
未収入金	347	221
繰延税金資産	589	638
その他	518	40
流動資産合計	29,216	27,079
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,335	2,684
構築物	1,279	1,170
機械及び装置	2,481	2,099
車両運搬具	11	10
工具、器具及び備品	296	225
土地	773	772
建設仮勘定	28	16
有形固定資産合計	7,203	6,976
無形固定資産		
ソフトウェア	22	17
その他	227	296
無形固定資産合計	249	314
投資その他の資産		
投資有価証券	1,952	1,940
関係会社株式	46	46
関係会社出資金	1,800	1,800
長期貸付金	16	735
繰延税金資産	1,637	1,182
その他	327	298
貸倒引当金	△13	△12
投資その他の資産合計	5,766	5,988
固定資産合計	13,218	13,278
資産合計	42,435	40,357

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年11月30日)	当事業年度 (平成24年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	347	413
買掛金	5,883	6,731
短期借入金	7,275	5,160
1年内返済予定の長期借入金	1,746	2,006
未払金	1,483	1,305
未払法人税等	105	93
未払消費税等	353	234
未払費用	3,785	3,776
預り金	729	636
その他	6	6
流動負債合計	21,713	20,360
固定負債		
長期借入金	4,392	3,556
退職給付引当金	3,672	3,773
役員退職慰労引当金	58	72
資産除去債務	62	62
固定負債合計	8,185	7,464
負債合計	29,898	27,824
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,214	3,214
資本剰余金		
資本準備金	2,608	2,608
資本剰余金合計	2,608	2,608
利益剰余金		
利益準備金	803	803
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	158	156
固定資産圧縮特別勘定積立金	2	8
別途積立金	5,680	5,680
繰越利益剰余金	434	369
利益剰余金合計	7,078	7,016
自己株式	△993	△995
株主資本合計	11,907	11,843
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	629	680
繰延ヘッジ損益	1	9
評価・換算差額等合計	630	690
純資産合計	12,537	12,533
負債純資産合計	42,435	40,357

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当事業年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
売上高	39,833	38,604
売上原価	31,350	30,506
売上総利益	8,484	8,098
販売費及び一般管理費	7,876	7,536
営業利益	608	562
営業外収益		
受取利息及び配当金	88	172
その他	500	541
営業外収益合計	588	713
営業外費用		
支払利息	220	193
その他	432	375
営業外費用合計	652	568
経常利益	544	706
特別利益		
固定資産売却益	5	15
特別利益合計	5	15
特別損失		
固定資産除却損	68	73
投資有価証券評価損	267	10
災害による損失	46	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	64	—
その他	—	1
特別損失合計	445	83
税引前当期純利益	104	638
法人税、住民税及び事業税	23	23
法人税等調整額	49	457
法人税等合計	72	479
当期純利益	32	159

(3) 株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当事業年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,214	3,214
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,214	3,214
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	2,608	2,608
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,608	2,608
資本剰余金合計		
当期首残高	2,608	2,608
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,608	2,608
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	803	803
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	803	803
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	169	158
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	2	2
固定資産圧縮積立金の取崩	△14	△4
当期変動額合計	△12	△2
当期末残高	158	156

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当事業年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
固定資産圧縮特別勘定積立金		
当期首残高	2	2
当期変動額		
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	2	8
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	△2	△2
当期変動額合計	△0	5
当期末残高	2	8
別途積立金		
当期首残高	5,680	5,680
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,680	5,680
繰越利益剰余金		
当期首残高	612	434
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	△2	△2
固定資産圧縮積立金の取崩	14	4
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	△2	△8
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	2	2
剰余金の配当	△221	△221
当期純利益	32	159
自己株式の処分	△0	—
当期変動額合計	△177	△66
当期末残高	434	369
利益剰余金合計		
当期首残高	7,267	7,078
当期変動額		
剰余金の配当	△221	△221
当期純利益	32	159
自己株式の処分	△0	—
当期変動額合計	△189	△62
当期末残高	7,078	7,016
自己株式		
当期首残高	△991	△993
当期変動額		
自己株式の取得	△2	△2
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	△2	△2
当期末残高	△993	△995

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当事業年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
株主資本合計		
当期首残高	12,097	11,907
当期変動額		
剰余金の配当	△221	△221
当期純利益	32	159
自己株式の取得	△2	△2
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	△191	△64
当期末残高	11,907	11,843
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	745	629
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△116	52
当期変動額合計	△116	52
当期末残高	629	680
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△1	1
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3	8
当期変動額合計	3	8
当期末残高	1	9
評価・換算差額等合計		
当期首残高	743	630
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△114	60
当期変動額合計	△114	60
当期末残高	630	690
純資産合計		
当期首残高	12,841	12,537
当期変動額		
剰余金の配当	△221	△221
当期純利益	32	159
自己株式の取得	△2	△2
自己株式の処分	0	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△114	60
当期変動額合計	△304	△4
当期末残高	12,537	12,533

6. その他

(1) 売上高明細表 (個別)

(単位: 百万円未満四捨五入)

期 別 事 業 別		前 期 自 平成22年12月 1日 至 平成23年11月30日		当 期 自 平成23年12月 1日 至 平成24年11月30日		増減 (△は減)	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増 減 率
農 薬 事 業	殺 虫 剤	6,684	16.8	6,382	16.5	△ 302	△ 4.5
	殺 菌 剤	7,427	18.6	6,986	18.1	△ 442	△ 5.9
	殺 虫 殺 菌 剤	6,900	17.3	7,228	18.7	327	4.7
	除 草 剤	7,638	19.2	6,974	18.1	△ 664	△ 8.7
	そ の 他	428	1.1	415	1.1	△ 13	△ 3.0
計		29,077	73.0	27,984	72.5	△ 1,093	△ 3.8
ファインケミカル事業		10,756	27.0	10,620	27.5	△ 136	△ 1.3
合 計		39,833	100.0	38,604	100.0	△ 1,229	△ 3.1
うち輸出							
農 薬 事 業		1,392	3.5	1,426	3.7	33	2.4
ファインケミカル事業		1,705	4.3	1,852	4.8	147	8.6
計		3,097	7.8	3,278	8.5	180	5.8

(2) 役員の変動について

(平成25年2月26日付予定)

1. 執行役員

(1) 昇任

常務執行役員

かまき のぶよし
鎌木 信良 (現 執行役員岡山工場長)

(2) 退任

現 執行役員

たむら よしあき
田村 義昭

なお、取締役、監査役についての異動はありません。

以 上